

一般質問通告書

NO.1

上記の件について、下記の通り質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

平成 26 年 8 月 22 日
東村山市議会 議長 様

議席番号 17 番
質問者 熊木 敏己

記

番号	質問の項目と要旨
1	東村山市の人口減少について
(要旨)	<p>総務省が発表した「住民基本台帳に基づく2013年の人口移動報告」によると23区のうち22区で転入超過となり、臨海部の開発や東京オリンピック開催でインフラ整備が進むことへの期待が理由ではないかとされています。転出超過は多摩地区が中心で、東村山市は514人減で1位と発表されています。他方では人口の増える市と挙げられたにもかかわらずこの報告もあり、実際に平成22年から平成24年をピークに人口も減少し、現在では15万2千人を割っている状況であります。都市マーケティング課が設置され、人口問題も含めた都市強化をされるとのことであり、都市経営に関する調査・分析・研究を進めることも平成26年度の実施計画の取り組みとされています。</p> <p>人口移動報告と現在の人口減少について伺います。</p>
1)	総務省発表の人口移動報告の真偽と真義(意味するところ)を伺います。
2)	都市マーケティング課の現在のテーマ(業務内容)を伺います。
3)	当市の人口減少について、調査分析があれば見解を伺います。
4)	第4次総合計画での将来人口の推計では、平成32年度まで総人口15万5千人とされています。その他の計画においても、将来人口15万5千人を想定しているところで、計画等に影響はないか伺います。
5)	「人口減少に歯止めをかける」「生産年齢層の引留めと転入」について、取り組みや問題点・課題等伺います。

